

女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくり

～女性の活躍 ウーマノミクスで地方を変える、日本を変える～(案)[論点]

○社会の現状・課題

- ① 少子化が止まらない⇒ 日本の活力維持向上のためには、労働生産性の向上と多様な人材の社会参画、特に女性の活躍促進が不可欠(提言案 1頁)
- ② 出産・子育てを理由とする離職が多い
(第一子出産後の退職率 2005～2009年 62.0% 20年間変わらない)
⇒ 出産・子育てと仕事の両立のため、働きやすい環境の整備が必要(同 2頁)
- ③ 超高齢社会へ(男性も女性も介護を担う人が増加 年間約10万人の離職者)
⇒ 男性も女性も介護と仕事を両立できる環境整備が必要(同 3頁)
- ④ 貧困や格差の拡大が懸念される
⇒ 非正規雇用から正規雇用への転換とひとり親に対する自立支援が必要(同 4頁)

以上のことを踏まえた、政府への提言

○提言Ⅰ 男性中心型労働慣行の変革と働きやすい環境の整備

(1) 長時間労働の是正 (同 6～9頁)

- ・1週間当たりの所定外労働時間の法定上限の設定
- ・連続勤務時間の法定上限及び勤務間インターバル(最低休息时间)制度の創設

(2) 就業継続のための支援 (同 10～13頁)

- ・育児や介護が必要な家族を抱える者の就業継続のための就業環境の整備

(3) 再就業のための支援 (同 14～15頁)

- ・育児退職後の再就職を支援する研修や職業訓練の拡充

(4) ワーク・ライフ・バランスの推進 (同 16～17頁)

- ・経営者・管理職層における男性の育児参画や介護に対する理解促進と意識改革
- ・介護休業の期間分割取得など、介護に伴い必要となる多様で柔軟な働き方を可能とする勤務環境の整備拡充

○提言Ⅱ 女性の活躍促進

(1) 女性の就業に関する活躍の促進 (同 18～19頁)

- ・「202030」の実現に向け、達成すべき数値目標を設定した企業等への支援策を拡充

(2) 地方を創生する女性リーダーの育成 (同 20頁)

～地域活動(自治会、PTA、まちづくり等)や農山漁村等における女性の活躍促進～

- ・性別による固定的役割分担意識が特に強い地域に向けた啓発推進

(3) 女性による起業に対する支援 (同 21頁)

- ・相談窓口の設置や開業に向けた経済的支援など、女性による起業を進めるための総合的な支援の充実

○提言Ⅲ 貧困等困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備 (同 22頁)

- ・ひとり親の雇用促進(一定期間の雇用義務付けや非正規雇用から正規雇用への就労形態の転換)
- ・貧困等困難を抱えた世帯への経済的支援

○提言Ⅳ 「女性活躍応援基金」の創設(同 23～24頁)

- ・地域の実情に合わせた施策展開を継続的に支援するための基金創設